令和　８年（ヌ）第２０００２号

期　間　入　札　の　公　告

令和　８年１１月２０日
札幌地方裁判所民事第４部
裁判所書記官　横　山　和　弘

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和　８年１２月　４日から 令和　８年１２月１４日まで	
開札期日	日　時 場　所	令和　８年１２月１７日　午前１０時００分 札幌地方裁判所別館４階開札場
売却決定期日	日　時 場　所	令和　８年１２月２３日　午前　９時２０分 札幌地方裁判所民事第４部
特別売却実施期間	令和　８年１２月２１日から 令和　８年１２月２５日まで	
買受申出の保証の提供方法	下記のいずれかによる。 （１）当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 （２）銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。	
買受申出の資格の制限（民事執行規則３３条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。	
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和　８年１１月２０日から当庁記録閲覧室に備え置きます。		

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括売却	買受申出保証額（円）	令和８年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	1, 230, 000 984, 000	一括	246, 000	30, 369	6, 769
1	290, 000				
2	940, 000				
備考					

令和　８年（ヌ）第２０００２号

物　件　目　録

１　所　　在　　赤平市北文京町二丁目

　　地　　番　　１番１６

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　４００．３５平方メートル

２　所　　在　　赤平市北文京町二丁目　１番地１６

　　家屋　番号　　１番１６

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造亜鉛メッキ鋼板葺２階建

　　床　面　積　　１階　　８０．１５平方メートル
　　２階　　２９．７４平方メートル

（未登記附属建物）

　　種　　類　　車庫

　　構　　造　　鉄筋コンクリート造陸屋根平家建

　　床　面　積　　約１４．５８平方メートル

注　　意　　書

1　本件の入札には、令和２年４月１日に施行された改正民事執行法第６５条の２により、暴力団員等に該当しないこと等の陳述書が必要です。

陳述書の提出がない場合には入札が無効となります。また、陳述書等の記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。陳述書下欄の注意事項をよくお読みください。

無効になる入札が散見されています。無効な入札にならないようにご注意ください。

（無効になる入札例）

●陳述書や陳述書別紙の氏名に「フリガナ」がない。

●生年月日の記載がない。

●「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者」（※）の□にチェックが入っているが、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付がない。

（※）「自己の計算～とする者」とは、自ら不動産を取得する意図の下で、あなたに対し資金提供をして入札をさせ、不動産を取得しようとしている者のことをいいます。

例１）Ｂは物件を取得したいと考えたが、自らは入札せずＡ（あなた）に資金を提供し、Ａが入札した。

→Ｂは「自己の～とする者」に該当する。

例２）Ａは物件を取得したいと考えて、金融機関Ｃから融資を受け、Ａが入札した。

→Ｃは「自己の～とする者」に該当しない。

2　売却決定期日は、同法６８条の４により、最高価買受申出人が暴力団員等に該当するか否かを警察へ照会した場合には、２週間程度延期する場合があります。

3　入札に当たってご不明な点は、当庁執行官室（☎011-281-3535）に直接お問い合わせいただくか、不動産競売物件情報（通称 BIT）サイトのトップ画面「手続案内」でご確認ください。

札幌地方裁判所民事第４部不動産競売係

令和　８年（ヌ）第２００００２号

物　件　明　細　書

令和　８年１０月　７日
札幌地方裁判所民事第４部
裁判所書記官　横　山　和　弘

1　不動産の表示
【物件番号１，２】
別紙物件目録記載のとおり

2　売却により成立する法定地上権の概要
なし

3　買受人が負担することとなる他人の権利
【物件番号１，２】
なし

4　物件の占有状況等に関する特記事項
【物件番号２】
本件所有者が占有している。

5　その他買受けの参考となる事項
なし

《注　　意　　書》

1　本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。

2　記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。

3　買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。

4　対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意

味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

5　各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、ＢＩＴシステムのお知らせメニューにも登載されています。

令和　８年（ヌ）第２０００２号

物　件　目　録

１　所　　在　　赤平市北文京町二丁目

　　地　　番　　１番１６

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　４００．３５平方メートル

２　所　　在　　赤平市北文京町二丁目　１番地１６

　　家屋　番号　　１番１６

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造亜鉛メッキ鋼板葺２階建

　　床　面　積　　１階　　８０．１５平方メートル
　　２階　　２９．７４平方メートル

（未登記附属建物）

　　種　　類　　車庫

　　構　　造　　鉄筋コンクリート造陸屋根平家建

　　床　面　積　　約１４．５８平方メートル

令和８年(ヌ)第２０００２号
令和８年　３月３１日受理
令和８年　７月　３日提出

現況調査報告書

札幌地方裁判所
執行官　鈴　木　啓　司

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

令和　８年（ヌ）第２０００２号

物　件　目　録

１　所　　在　　赤平市北文京町二丁目

　　地　　番　　１番１６

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　４００．３５平方メートル

２．所　　在　　赤平市北文京町二丁目　１番地１６

　　家屋　番号　　１番１６

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造亜鉛メッキ鋼板葺２階建

　　床　面　積　　１階　　８０．１５平方メートル
　　２階　　２９．７４平方メートル

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	（住居表示未実施）
土地	物件１
現況地目	■宅地（物件１　）　□公衆用道路（物件　　）　□　　（物件　　）
形状	□公図のとおり　　□地積測量図のとおり □建物図面（各階平面図）のとおり　　■土地建物位置関係図のとおり □
占有者及び占有状況	■土地所有者　　□その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し，占有している □「占有者及び占有権原」のとおり
下記以外の建物（目的外建物）	■ない □ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）
その他の事項	「その他の事項」のとおり
建物	物件２
種類，構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点が異なる（□主たる建物　□附属建物） □種　類： □構　造： □床面積：
物件目録にない附属建物	□ない ■ある（未登記）　種　類：車庫 構　造：鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 床面積：約１４．５８平方メートル
占有者及び占有状況	■建物所有者　　□その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している □「占有者及び占有権原」のとおり
上記以外の敷地（目的外土地）	■ない □ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）
その他の事項	「その他の事項」のとおり
執行官保管の仮処分	■ない □ある　地方裁判所　　支部　令和　　年（　）第　　号 保管開始日　令和　　年　　月　　日
土地建物の位置関係	□建物図面（各階平面図）のとおり　　■土地建物位置関係図のとおり

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

■　物件１について

1　境界標は、確認することができなかった。本件土地の位置、範囲について、公図等の記載とほぼ同一と思われるが、現地での概測によるものであることから、正確な位置、範囲などの確定には専門家による測量を要する。

2　本件土地は、南西側において、市道と接している（土地建物位置関係図参照）。

3　本件土地のうち、北東側部分と南西側部分はそれぞれ法地である（土地建物位置関係図参照）。なお、本件土地のうち、その余の画地内（以下、「本件建物敷地」という。）は、平坦である。

4　本件建物敷地は、上記２の市道より、南西側部分法地を介して高い所に、隣接地（２番３）より、北東側部分法地を介して、低い所に位置している。なお、南西側部分法地には上記２の市道と本件建物敷地を昇降するためにスチール階段が設置されている（土地建物位置関係図参照）。

5　本件建物敷地は、隣接地（１番１７）より低い所に位置している。

6　本件建物敷地は、隣接地（１番１５）とほぼ等高に接している。

7　本件建物敷地と隣接地（１番１７）の境界上にコンクリートブロック土留及びコンクリート土留が存在している（土地建物位置関係図参照）。なお、各土留の所有関係はそれぞれ不明である。

8　本件建物敷地と隣接地（１番１７）の境界が明確ではないため、各土留の本件土地又は隣接地（１番１７）への越境の可能性がある。

9　本件土地のうち南西側部分の法地に所有者が、市道への落雪防止のために単管柵を設置している。

■　物件２について

1　本件建物は、２階建て戸建住宅である(昭和４８年１０月築)。

2　本件建物の外部について、屋根、軒天及び外壁は、経年、維持管理の影響により、全体的に汚損、損傷している状況である。

3　本件建物の内部について、内壁、床及び天井が経年、維持管理の影響により、全体的に汚損、損傷及び損壊している。また、階段は、歩行によって、たわみ、きしんでいたほか、床の一部においても同様の状況が存在した。

4　２階に小屋裏納戸が存在する（建物間取図参照）。なお、同納戸は、内装状態、天井高等から増築扱いとしなかった。

5　所有者所有の木造仮設物置１（約４．８６平方メートル）が存在している（土地建物位置関係図参照）。

6　所有者所有の木造仮設物置２（約４．８６平方メートル）が存在している（土地建物位置関係図参照）。

7　本件建物敷地と隣接地（１番１７）の境界が明確ではないため、各仮設物置の隣接地（１番１７）への越境の可能性がある。

以　上

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過

調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
８年４月１３日（月） 14：30－14：45	物件所在地	占有調査、外周調査、写真撮影、連絡文書投函
８年４月１６日（木） 8：30－8：45	（電話）	占有等について、所有者から事情聴取
８年５月２８日（木） 13：15－13：30	物件所在地	占有調査、外周調査、写真撮影
８年６月３日（水） 14：55－15：00	当庁（インターネット）	登記記録閲覧（目的外建物及び附属建物の登記の有無）
８年６月１８日（木） 13：10－14：10	物件所在地	立入調査、外部調査、写真撮影、評価人同行、所有者と面談

（特記事項）

□ 令和　　年　　月　　日
　目的物件は不在で施錠されていると予想されたので，立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

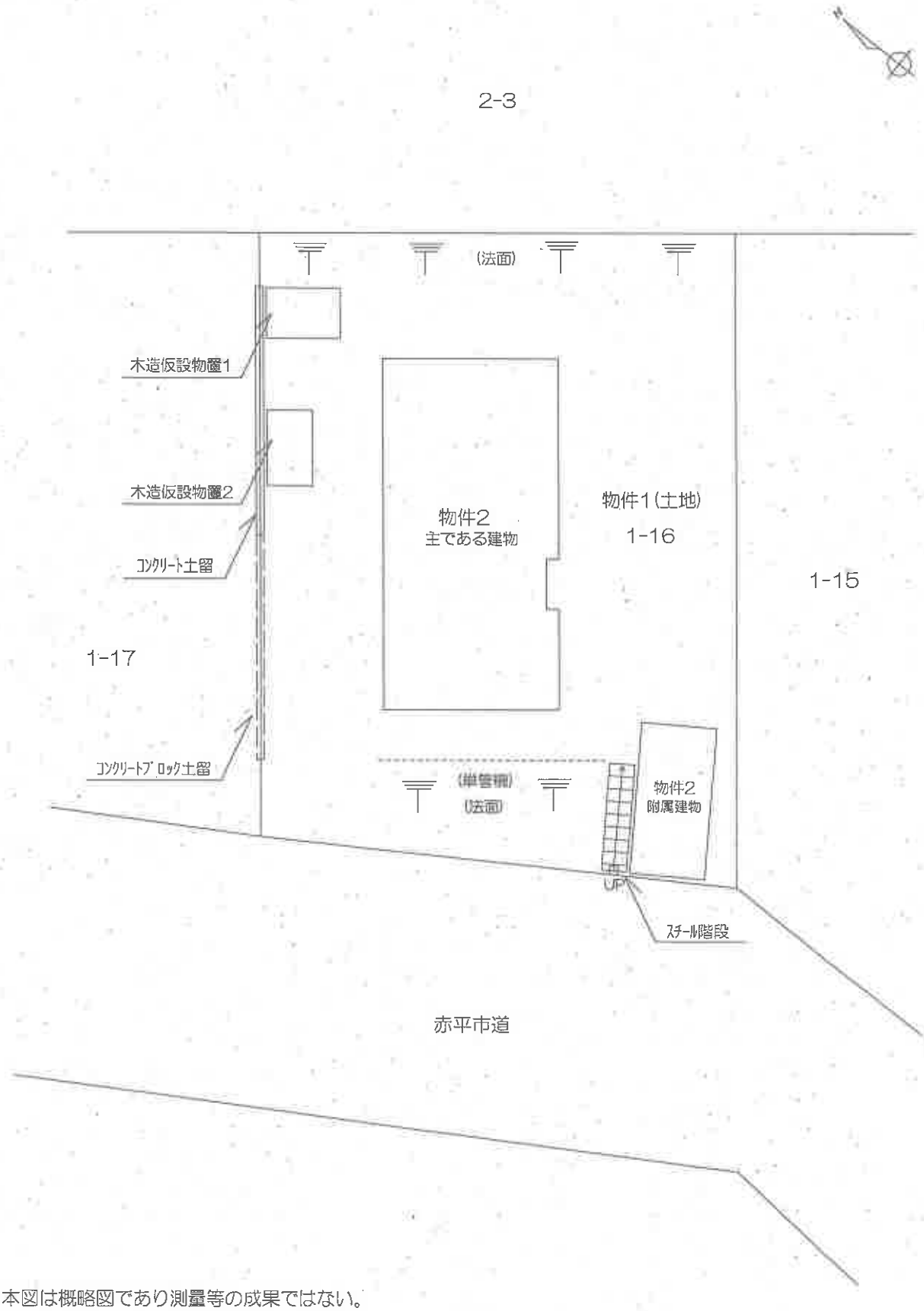
□ 令和　　年　　月　　日
　目的物件は不在で施錠されていたので，立会人　　を立ち会わせ，技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

□ 令和　　年　　月　　日
　休日・夜間執行許可の提示をした。

□

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

≪ 土地建物位置関係図（概略） ≫



※本図は概略図であり測量等の成果ではない。

建物間取図

〈主である建物〉

1階



2階



〈未登記附属建物〉



1　建物外観全景(車庫、単管柵を含む)



2　居間



3　台所



4　浴室



5　仮設物置１



6 仮設物置２



令和８年（ヌ）第２０００２号
令和８年６月１８日　現地調査
令和８年７月　３日　評　　価

札幌地方裁判所　御中

評　　価　　書

評価人　不動産鑑定士
成　田　一　樹

第１　評価額

一　括　価　格	
金１，２３０，０００円	
内　訳　価　格	
物件１（土地）	金２９０，０００円
物件２（建物）	金９４０，０００円

１　一括価格は、物件１及び物件２の各不動産について、一括売却（民事執行法第６１条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。

２　内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。

３　物件１の内訳価格は物件２のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件２の価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第２　評価の条件

１　本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。

２　評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

３　現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。

４　物件に関する情報提供の内容は、民事執行法第５８条第４項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第３　目的物件

番号	所在等	登記	現況
１	所在 地番 地目 地積	赤平市北文京町２丁目 １番１６ 宅地 ４００．３５㎡	同左
２	所在 家屋番号 種類 構造 床面積	赤平市北文京町２丁目　１番地１６ １番１６ 居宅 木造亜鉛メッキ鋼板葺２階建 １階　　８０．１５㎡ ２階　　２９．７４㎡	同左

番号	特記事項
２	未登記の附属建物が存在する。 種類：車庫 構造：鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 床面積：約１４．５８㎡

第４　目的物件の位置・環境等

１　土地の概況及び利用状況等（物件１）

位置・交通	ＪＲ根室本線「赤平」駅の北西方、道路距離約1.8ｋｍ 北海道中央バス「赤平中学校」バス停の東方、道路距離約450ｍ （別添位置図参照）	
付近の状況	赤平市の市街地に所在し、一般住宅や共同住宅等が建ち並ぶ住宅地域である。付近には小中学校などの公共施設が立地している。居住の利便性などを選好する需要者層が想定される地域である。	
主な公法上の規制等（道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分 用途地域 建蔽率 容積率 防火規制 その他の規制	都市計画区域（非線引都市計画区域） 第１種中高層住居専用地域 60％ 200％ － 景観計画区域　等
画地条件	南西側道路に間口約17.8ｍ、奥行約23.7ｍ、台形状の画地である。 建物付近は平坦であるが、北東側及び南西側は法面となっている。	
接面道路の状況	南西側、赤平市道「文京学園通」、現況幅員約５ｍ（舗装道路） 建築基準法第42条第１項第１号に該当する。 建物付近は路面より高位である。	
土地の利用状況等	物件１上に物件２の建物（附属建物等を含む）が存する。 土地所有者が本件土地上に物件２の建物を所有し、占有している。 隣接地は一般住宅地、空地等である。南東側は本件土地と等高であるが、北東及び北西側は高位である。	
供給処理施設	上水道　　あり ガス配管　　なし（都市ガスは供給されていない） 下水道　　あり	

特　記　事　項	1．土地及び建物等の位置関係 境界標を確認することはできなかった。隣接地及び接面道路の状況を総合考慮して、巻尺等による簡易計測を行った結果、おおむね法務局備付図面のとおりであると思料されるが、接面道路及び各隣接地との境界は判然としない。不確実性があるため画地に係る詳細については測量等の専門調査を要する。 2．土地の利用状況等 主な工作物等は以下のとおりである。現況を考慮した結果、特段の増分価値はないと判断した。法面の安全性等に係る詳細については専門家による調査を要する。 （1）スチール階段 （2）単管柵 3．供給処理施設 上下水道の埋設管は別添図面のとおりである。本件土地及び建物への引き込み、接続に係る詳細については赤平市に確認を要する。 4．土壌汚染の可能性 本件土地については、現地調査及び土地・建物登記簿による過去の履歴調査等の結果、土壌汚染の可能性は特に確認できなかった。但し、評価人としての調査には限界があるため、土壌汚染に係る詳細については専門家による調査を要する。 5．埋蔵文化財・地下埋設物の可能性 文化財保護法に係る周知の埋蔵文化財包蔵地には該当しない。また、目視による現況調査の結果、地下埋設物等の存在を確認することはできなかった。 6．その他 北西側隣接地（地番1番17）の境界付近に以下の工作物が存在する。 （1）コンクリート土留 （2）コンクリートブロック土留

２－１　建物の概況及び利用状況等等（物件２）

区　　分	主である建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載）：昭和４８年１０月３０日新築 経　過　年　数：約５３年 経済的残存耐用年数：経済的耐用年数は満了している
仕　　様	構　造：木造 屋　根：亜鉛メッキ鋼板葺 外　壁：サイディング　等 内　壁：ビニールクロス　等 天　井：ビニールクロス　等 床　：カーペット　等 設　備：給湯設備　等 その他：－
床面積（現況）	「第３　目的物件」記載のとおり
現況用途等	現況用途：居宅 間取り：５ＬＤＫ
品　　等	劣る 不動産を使用することによって生ずる劣化、時の経過又は風雨等の自然的作用によって生ずる損耗が認められる。 建築時期を考慮すると、現行の耐震基準を満たしていない可能性がある。
保守管理の状態	普通
建物の利用状況	本件建物は住居として利用されている。 （現況調査報告書参照）

特　記　事　項	1．建築確認等 北海道によると、建築確認申請及び工事完了検査に関係する記録が存在する。 2．内外装等の状況 全般的に経年相応の損耗であるほか、床面の歪みなどが感じられる。 3．建物等の状況 以下については、現況を考慮した結果、床面積には算入せず、建物価額に含めて評価する。 （1）小屋裏納戸（約 19.83 ㎡） 4．工作物等の状況 以下については、現況を考慮した結果、建物価額に含めて評価する。当該仮設物置は北西側隣接地（地番 1 番 17）の境界付近に存在する。 （1）木造仮設物置 1（約 4.86 ㎡） （2）木造仮設物置 2（約 4.86 ㎡） 5．有害物質使用の可能性 本件建物等の使用資材等に関係する有害物質の有無については、専門家による調査を要する。

２－２　建物の概況及び利用状況等（物件２　附属建物）

区　　分	附属建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建　築　年　月　日：不詳（未登記） 経　過　年　数：不詳 経済的残存耐用年数：経済的耐用年数は満了している
仕　　様	構　造：鉄筋コンクリート造 屋　根：陸屋根 外　壁：コンクリート　等 内　壁：アラワシ　等 天　井：アラワシ　等 床　：コンクリート　等 設　備：－ その他：－
床面積（現況）	「第３　目的物件」記載のとおり
現況用途等	現況用途：車庫 間　取　り：別添建物間取図参照
品　　等	劣る 不動産を使用することによって生ずる劣化、時の経過又は風雨等の自然的作用によって生ずる損耗が認められる。現行の耐震基準を満たしていない可能性がある。
保守管理の状態	普通
建物の利用状況	本件附属建物は車庫として利用されている。 （現況調査報告書参照）

特　記　事　項	1．内外装等の状況 経年相応の損耗であると思料される。 2．床面積等の状況 床面積は巻尺等による簡易計測であるため、正確には実測を要する。 3．有害物質使用の可能性 本件建物の使用資材等に関係する有害物質の有無については、専門家による調査を要する。

第５　評価額算出の過程

１　基礎となる価格

（１）建付地価格（物件１）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) ア×イ×ウ×エ＝オ
1	2,300	0.90	400.35	0.90	745,000

ア　標準画地価格：「第６参考価格資料」記載の公示地・基準地等との規準あるいは比準価格及び類似地域所在の取引事例価格と比準した価格等を比較考量の上、標準画地価格を上記のとおり査定した。

イ　個別格差：画地条件を考慮し個別格差率を以下のとおり査定した。

※法面の状況を考慮した格差率：－10%
※画地に係る不確実性等は市場性修正に含めて評価した。

ウ　地　　積：登記数量による。

エ　建付減価：建物の経過年数、敷地と建物との適応の状態等を考慮して、上記のとおり査定した。

（２）建物価格（物件２）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格（円） ア×イ×ウ＝エ
2 主である建物	250,000	109.89	0.05	1,373,000
2 附属建物	120,000	14.58	0.05	87,000
合計額				1,460,000

ウ　現価率：経済的な耐用年数は満了していると判定し現価率を査定した。

※建物の現況、保守管理の状態等を考慮した。

2　評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

（1）土地利用権等価格

番号	建付地価格(円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格(円) ア×イ＝ウ
1	745,000	0.30	法定地上権	223,000

イ　土地利用権等割合：土地利用権等を法定地上権と判定し、その割合を３０％と査定した。
なお、土地利用権等の及ぶ範囲は現況の土地利用を考慮し、物件１の全域と判断した。

（2）内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格(円) (1(1)オ、1(2)エ) ア	土地利用権等価格の控除及び加算(円) (2(1)ウ) イ	占有減価修正 ウ	市場性修正 エ	競売市場修正 オ	その他の控除減価(敷金等) カ	評価額(円) (ア±イ)×ウ×エ×オーカ
1	745,000	−223,000		0.80	0.70	−	290,000
2	1,460,000	＋223,000	−	0.80	0.70	−	940,000
一括価格（合計）							1,230,000

ウ　占有減価修正：特にない。

エ　市場性修正：土地と建物を一体とした複合不動産の需給動向、既述の留意事項等を総合考量した結果、市場性が劣ると判断されるので所要の修正を行った。

オ　競売市場修正：「第２　評価の条件」記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

カ　その他の控除減価（敷金等）：特にない。

第６　参考価格資料

１　地価公示価格（赤平－1）

所　　在：北海道赤平市若木町南５丁目22番
価　　格：2,300 円／㎡
位　　置：ＪＲ根室本線「赤平」駅まで約２ｋｍ
価 格 時 点：令和８年１月１日
地　　積：254 ㎡
供給処理施設：水道、下水道
接 面 街 路：東側、幅員約6m市道
用 途 指 定 等：都市計画区域、第１種中高層住居専用地域(建蔽率60%、容積率200%)
地 域 の 概 要：中規模一般住宅が多い高台の住宅地域

２　固定資産税評価額（令和８年度）

物件１　　648,567 円
物件２　　1,932,286 円

参考価格資料は、当該不動産の評価額を算定するに当たって参考とした価格である。決定した評価額は不動産競売を前提とした価格であり、ここに掲げた額とは、その性質が異なるものである。

第７　附属資料

１　受命物件の位置図（国土地理院、ゼンリン）
２　公　　図（法務局）
３　建物図面・各階平面図（法務局）
４　道　路　台　帳　図（赤平市）
５　上　水　道　図（赤平市）
６　下　水　道　図（赤平市）
７　土地建物位置関係図
８　建　物　間　取　図

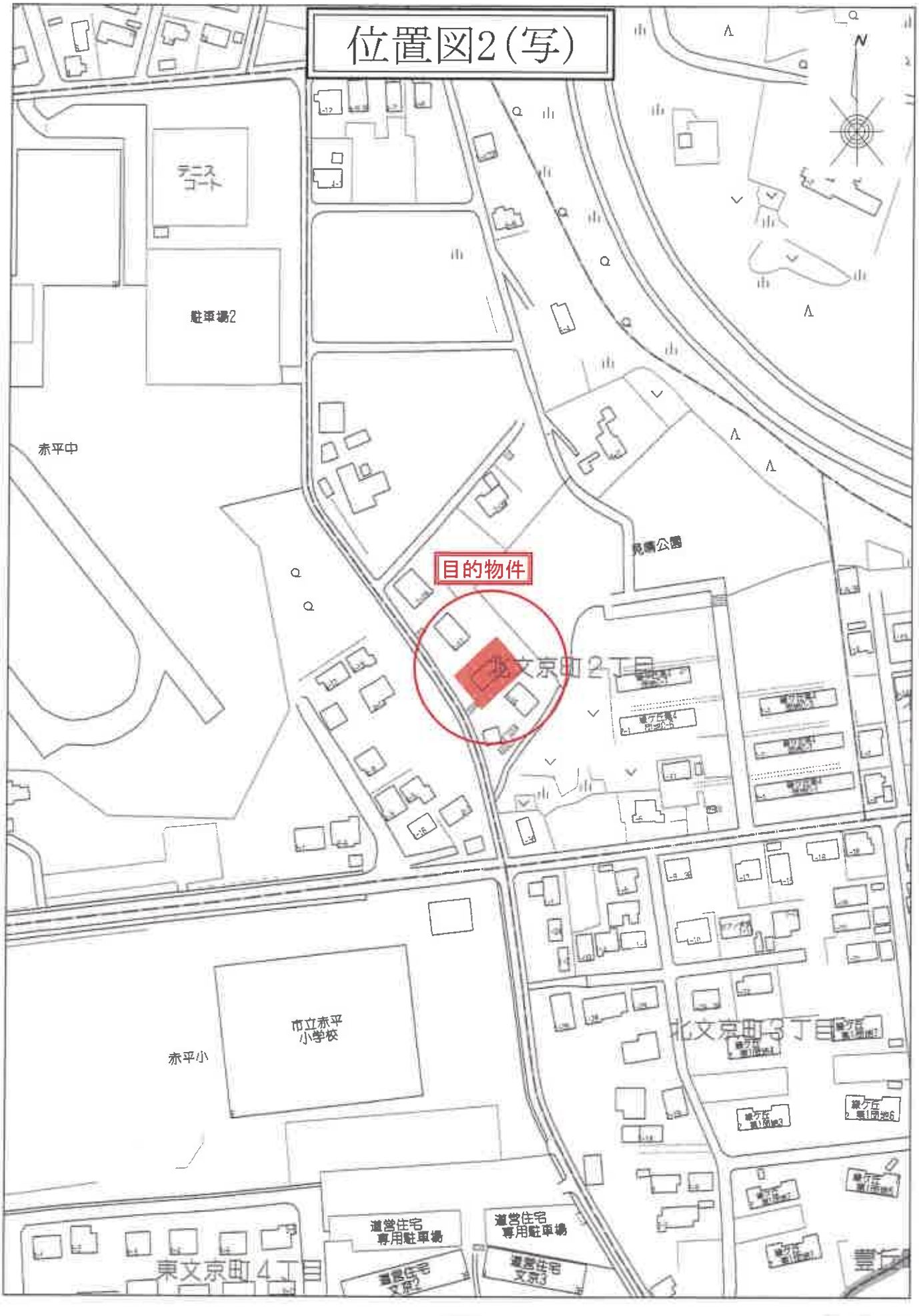
以　上

位置図1(写)


N
公示地
赤平-1
目的物件
幌岡町
西豊里町
若木町北（五）
若木町西（六）
若木町西（一）
若木町東（九）
若木町東（三）
幸町
幸町（四）
幸町（五）
幸町（七）
和町（四）
和町（三）
和町（二）
幸町（一）
豊栄町
豊栄町（二）
豊栄町（五）
木町（一）
北一条町
北二条町
北文京町（三）
豊丘町（二）
東文京町（四）
西文京町（四）
西文京町（三）
東文京町（三）
西文京町（一）
東文京町（一）
赤平橋
赤平神社
泉町（三）
錦町（三）
泉町（二）
錦町（二）
本町（三）
本町（二）
豊里
宮下町（三）
宮下町
美園町（四）
美園町（一）
赤平公園
赤平駅
大町
大町（二）
大町四
赤
国土地理院地図

北海道赤平市北文京町2丁目1-17付近

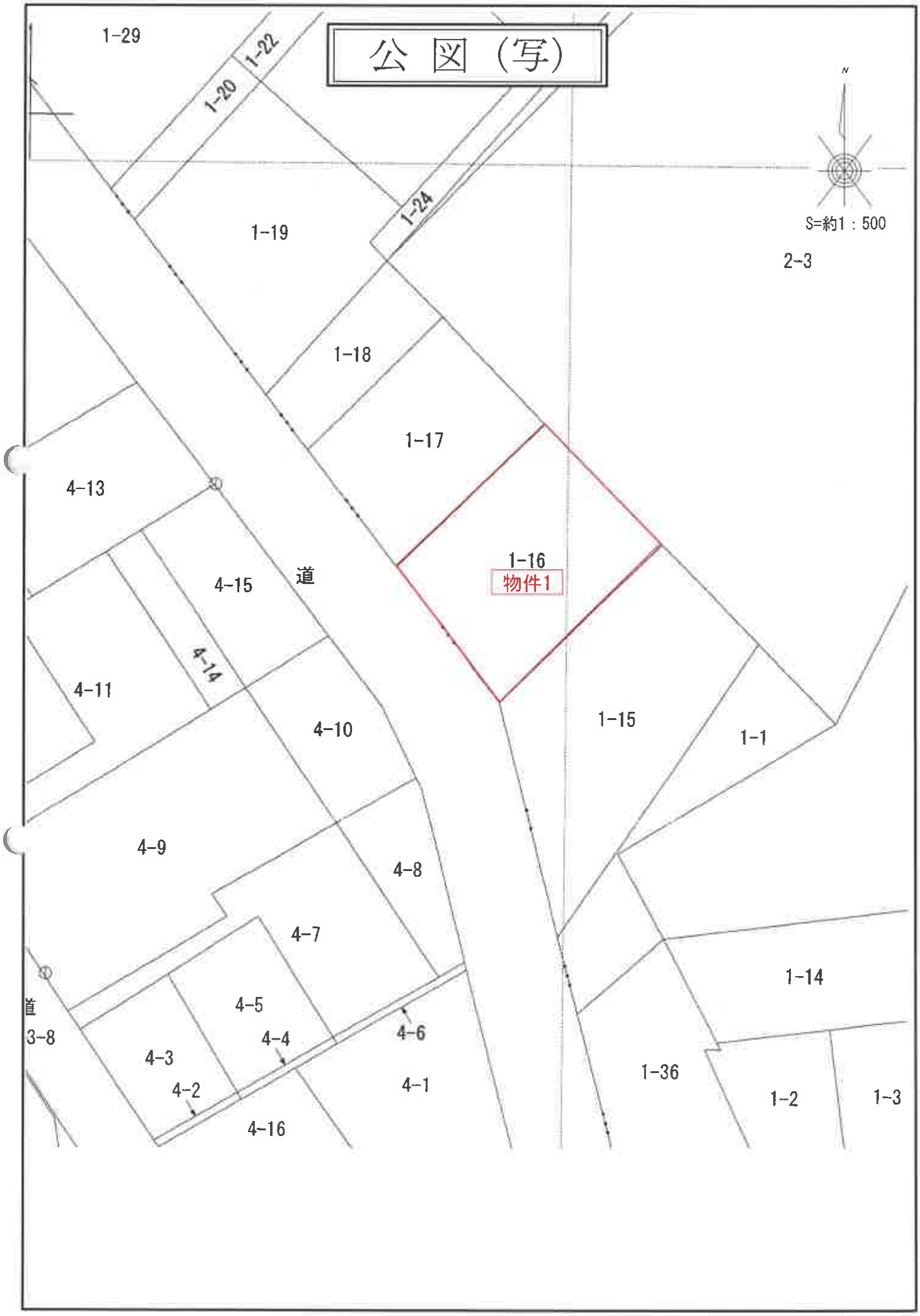
位置図2(写)



1:2000

© 2025 ZENRIN CO. ,LTD (Z25AB第719号)

公図（写）

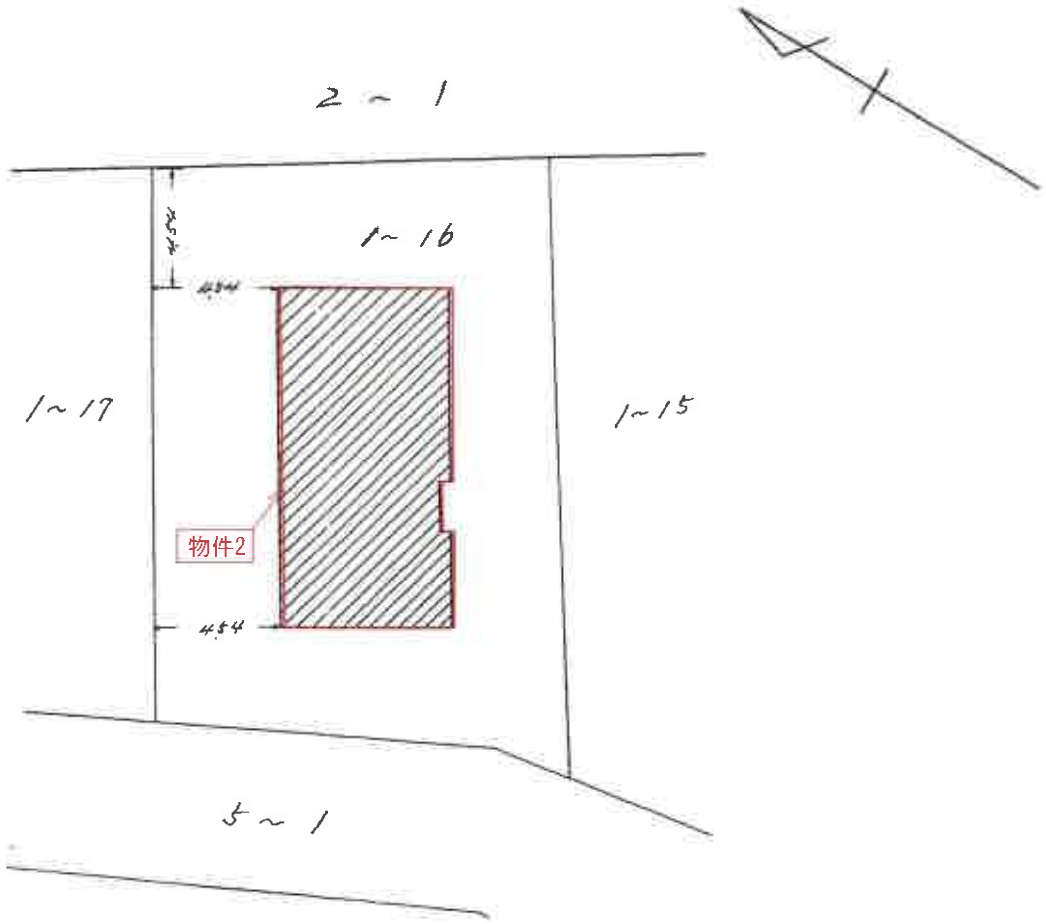

1-29
1-22
1-20
1-24
1-19
1-18
1-17
1-16
物件1
1-15
1-1
1-14
1-36
1-2
1-3
2-3
4-13
4-15
道
4-14
4-11
4-10
4-9
4-8
4-7
4-5
4-4
4-6
4-3
4-2
4-1
4-16
道
3-8
N
S=約1：500

登記年月日：昭和48年12月11日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
（札幌法務局滝川支局管轄）
令和8年2月10日　東京法務局港出張所
登記官

800474
建　物　図　面

家屋番号	1～16
建物の所在	赤平市北文京町2丁目1番地の16



昭和48年12月8日	作製年月日
作製者	[redacted]
申請人	[redacted]

S48.12.11

縮尺	1/200

（日本土地家屋調査士会連合会用紙）

（日調連13）

地図整理番号：M55773　(1/2)

※この図面はA３判をA４判に縮小した図面である。

登記年月日：昭和48年12月11日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
（札幌法務局滝川支局管轄）
令和8年2月10日　東京法務局港出張所
登記官

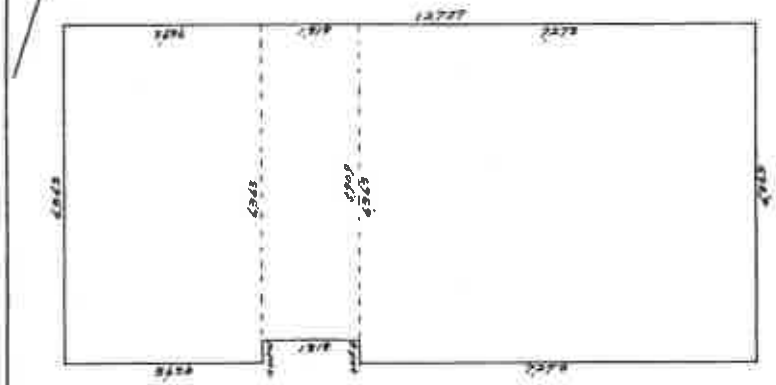
800475

○各　階　平　面　図

家屋番号	1～16
建物の所在	赤平市北文京町2丁目1番地の16

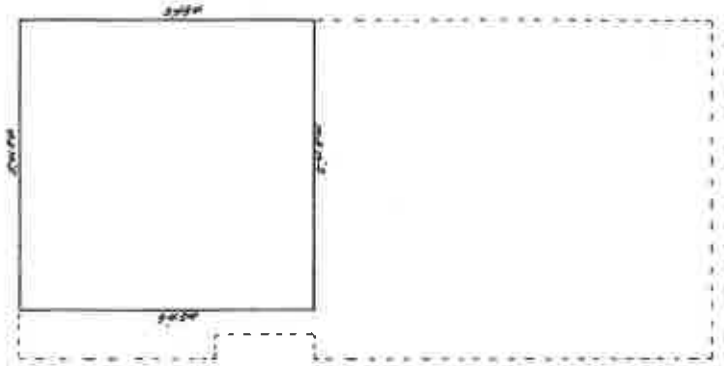
昭和 48年 12月 8日	作製年月日
作製者	[redacted]
申請人	[redacted]

1　階



床面積
6363 × 3636 = 23.135868
1909 × 1818 = 10.742262
6363 × 7273 = 46.273899
計　80.151529

2　階



床面積
5454 × 5454 = 29.746116

S48.12.11

縮尺	1/100

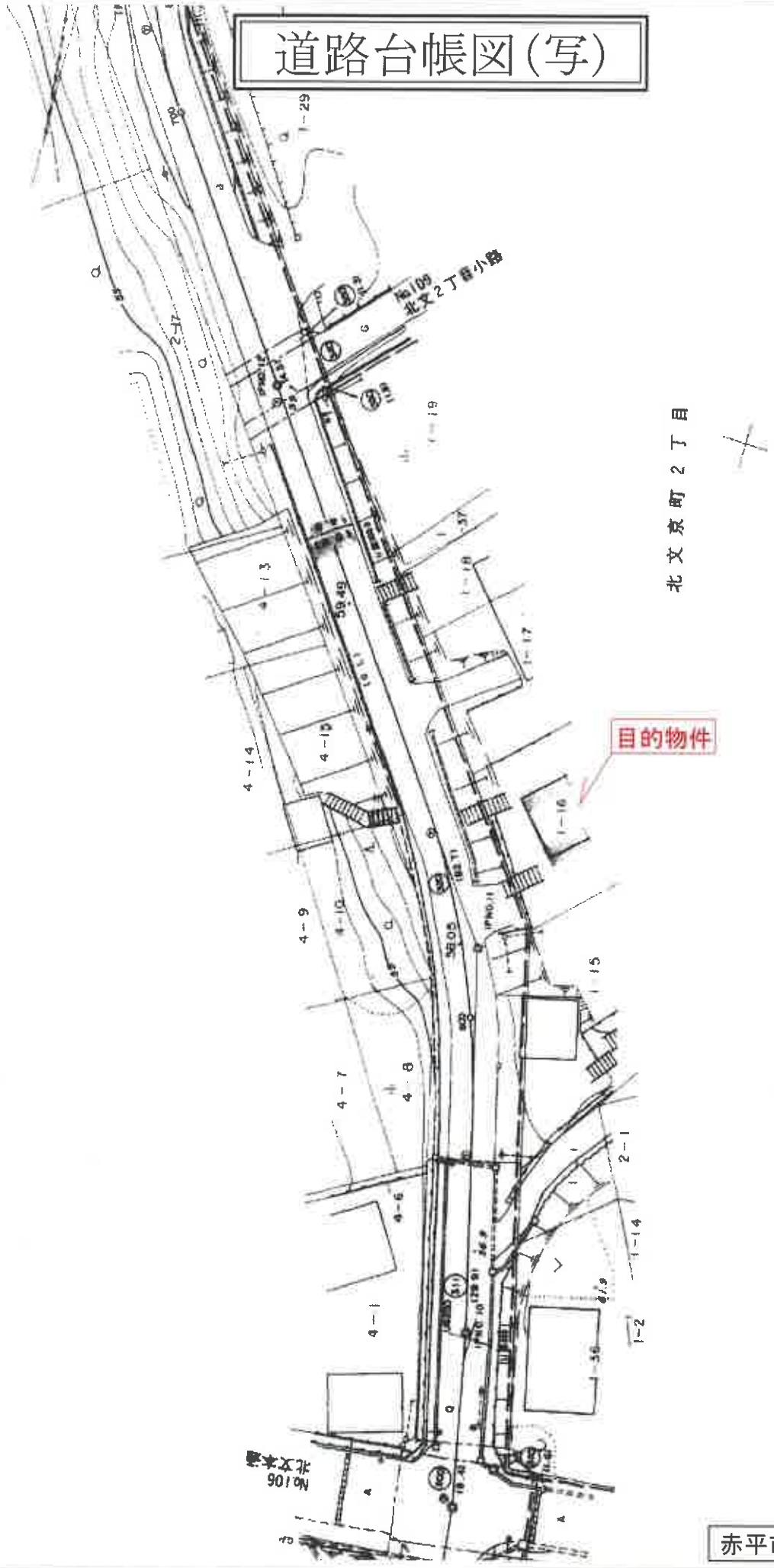
（日本土地家屋調査士会連合会用紙）

（一日調連14）

地図整理番号：M55773　(2/2)

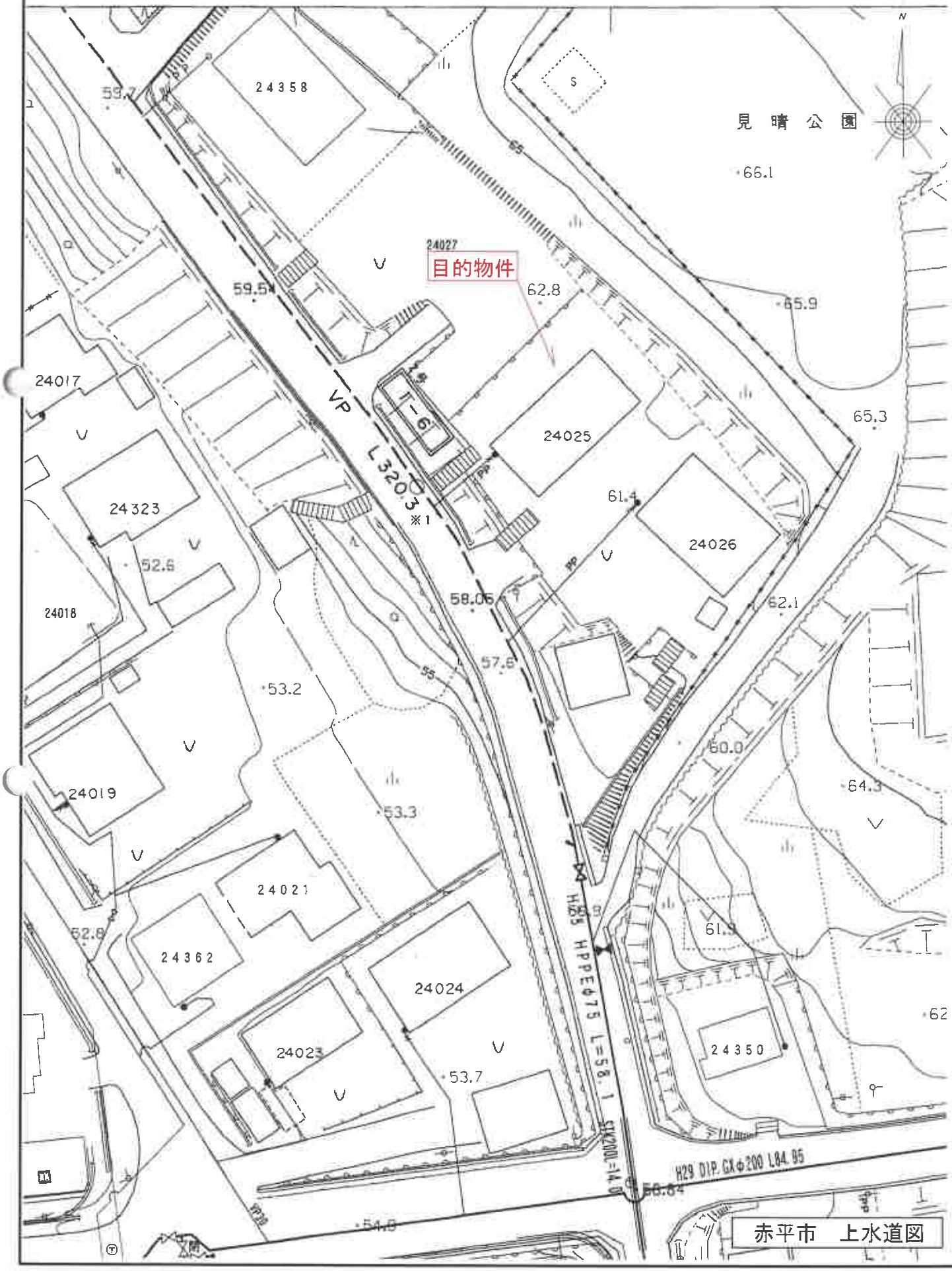
※この図面はA3判をA4判に縮小した図面である。

道路台帳図(写)

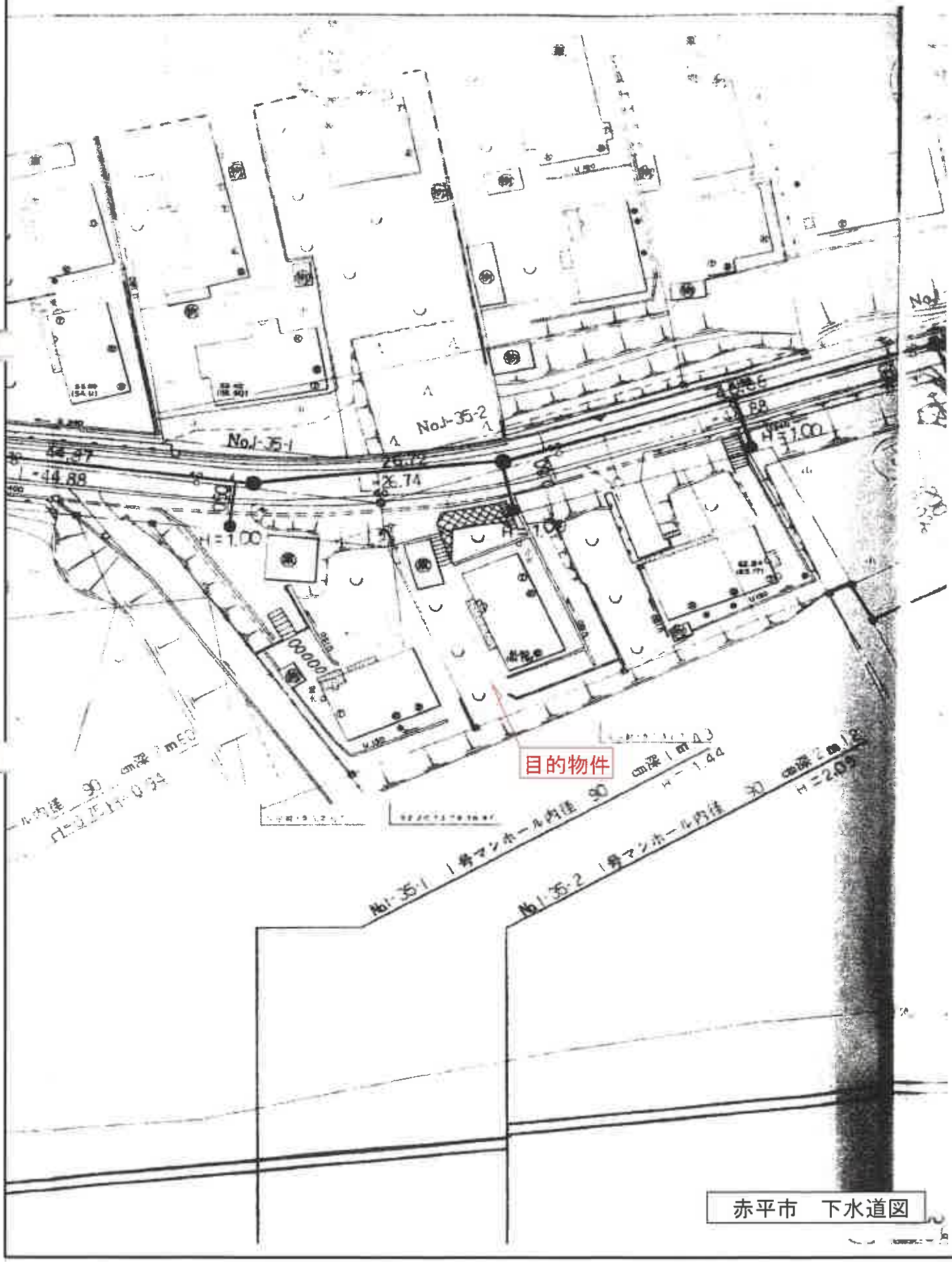


赤平市　道路台帳図

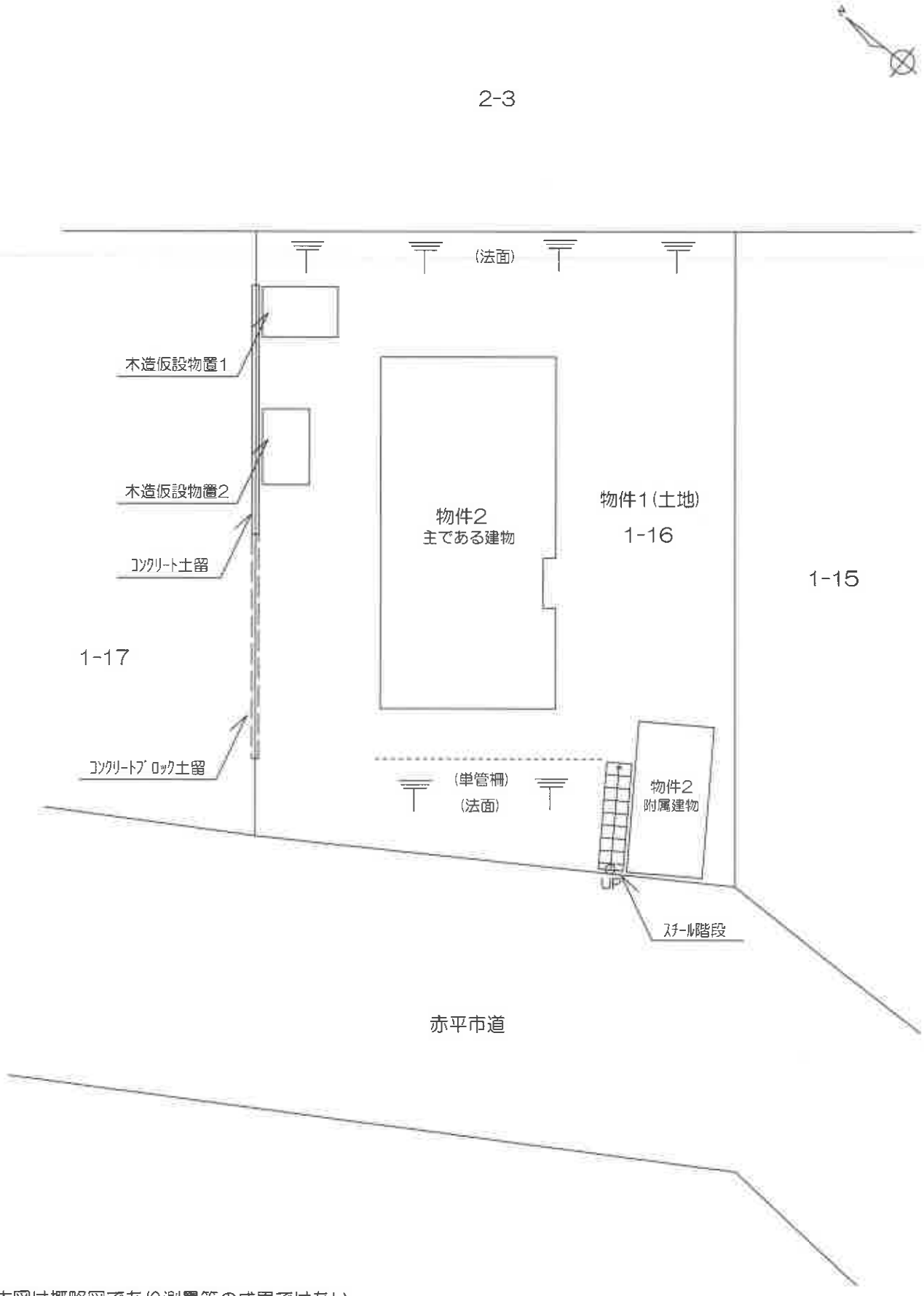
上水道図(写)


24358
見晴公園
66.1
24027
目的物件
62.8
59.5
65.9
24017
VP
L=320.3
※1
T-6
24025
65.3
24323
52.6
61.4
24026
24018
58.05
62.1
57.6
53.2
60.0
64.3
24019
53.3
24021
62.8
24362
24024
24023
53.7
61.9
24350
62
HPPE φ75 L=58.1
H29 DIP.GX φ200 L84.95
54.6
赤平市　上水道図

下水道図(写)



≪ 土地建物位置関係図（概略） ≫



※本図は概略図であり測量等の成果ではない。

建物間取図

〈主である建物〉

1階



2階



〈未登記附属建物〉

